



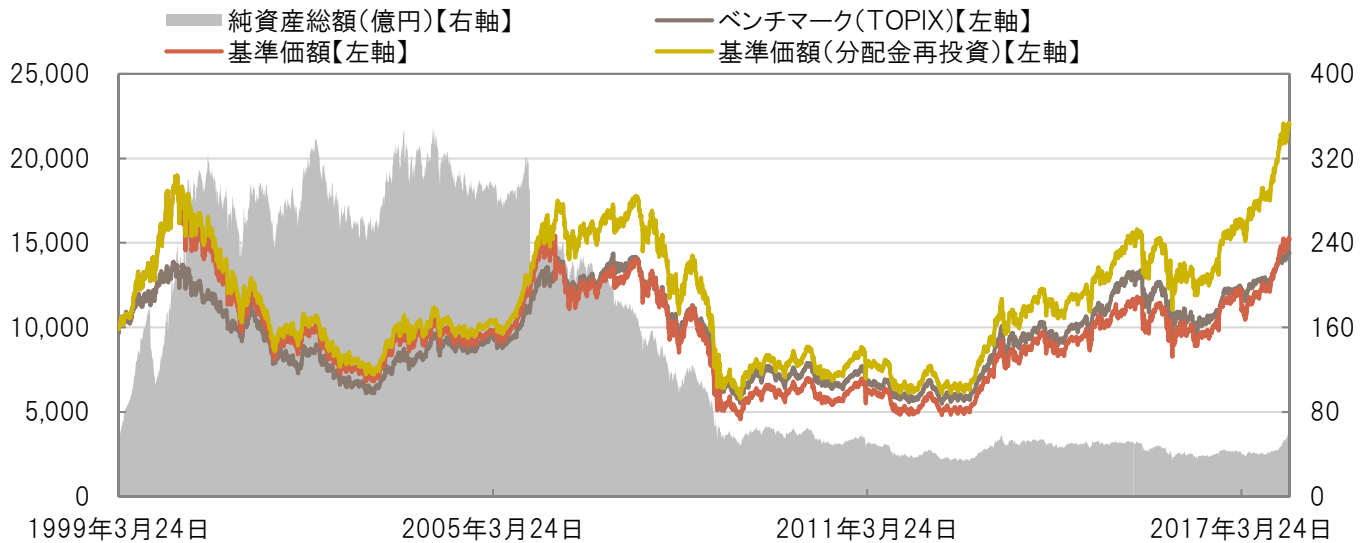
追加型投信 / 国内 / 株式

三菱UFJ 日本株オープン「35」 足下の運用状況と今後の運用方針

ファンド情報提供資料
データ基準日：2017年12月29日

平素は「三菱UFJ 日本株オープン「35」」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、設定来の基準価額(分配金再投資)の推移をみると、ベンチマークであるTOPIXを概ね上回り、超過収益を蓄積してまいりました。
本レポートでは、当ファンドの基準価額推移、足下の運用状況と今後の運用方針についてご案内申し上げます。今後も引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額等の推移(期間:1999年3月24日(設定日)~2017年12月29日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは設定日前営業日(1999年3月23日)を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

当ファンドの3つのポイント

- #### 1 ベンチマークと比較して良好な長期の運用実績！

ITバブル崩壊やリーマンショック、アベノミクス等を経験してきた当ファンドの運用状況をご紹介します！

➡ 2ページへ
- #### 2 企業の成長性に着目！

当ファンドが行う「企業の成長性」に着目した投資観点をご紹介します！

➡ 2ページへ
- #### 3 厳選した「35銘柄」に集中投資！

組入上位10銘柄の中から2銘柄をご紹介します！

➡ 3ページへ

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

1 ベンチマークと比較して良好な長期の運用実績！

【1999年3月24日の設定から2003年半ば】

1999年3月24日の設定から2000年のITバブル当時は、ハイテク関連銘柄が上昇し、当ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。ITバブル崩壊後、世界的に通信関連の過剰設備が顕在化し、情報通信(半導体・通信機器等)関連株が下落しました。国内の不良債権問題による金融システム不安なども当ファンドの収益に対してマイナスに影響しました。

【2003年半ばから2012年後半】

2003年半ばからは、国内においてデフレ脱却期待の高まりや、中国など新興国の経済成長への期待などを背景に国内株式市況は大幅に上昇し、基準価額も銀行や不動産、コマツなど新興国関連銘柄が寄与して、当ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。2007年半ば以降は、米国を震源地とした世界的な金融危機(リーマンショック)を受けて世界的に株式市況は大きく下落しました。

【2012年後半から足下】

2012年後半からは安倍政権が日本銀行と連携して大胆な金融緩和に取り組んだことや、それに伴って円安米ドル高が進行したことなどを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。当ファンドの騰落率は東海カーボンや、三井金属、SUMCOなどの個別銘柄が貢献して、TOPIXを上回りました。

上記のような銘柄選択が功を奏し、当ファンドの基準価額は、設定日から2017年12月末までに約120%上昇し、ベンチマークであるTOPIXの騰落率に対して約76%上回りました。

2 企業の成長性に着目！

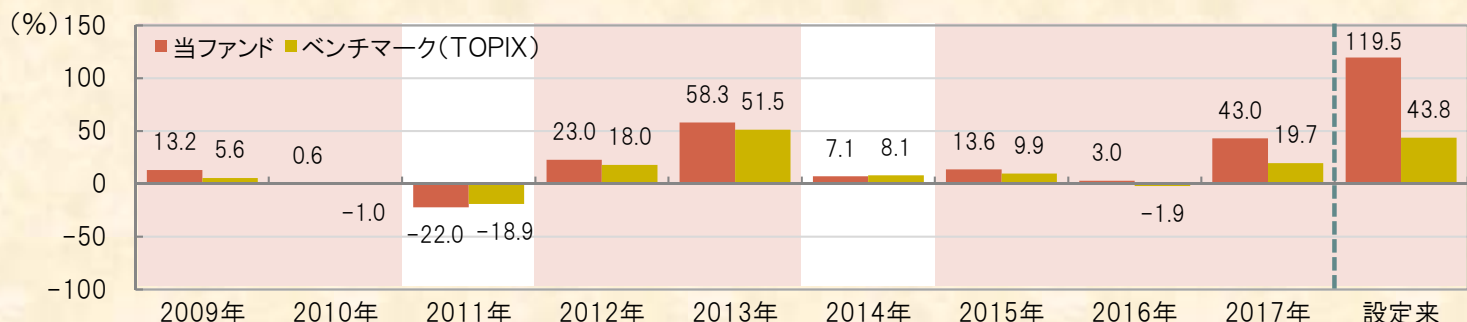
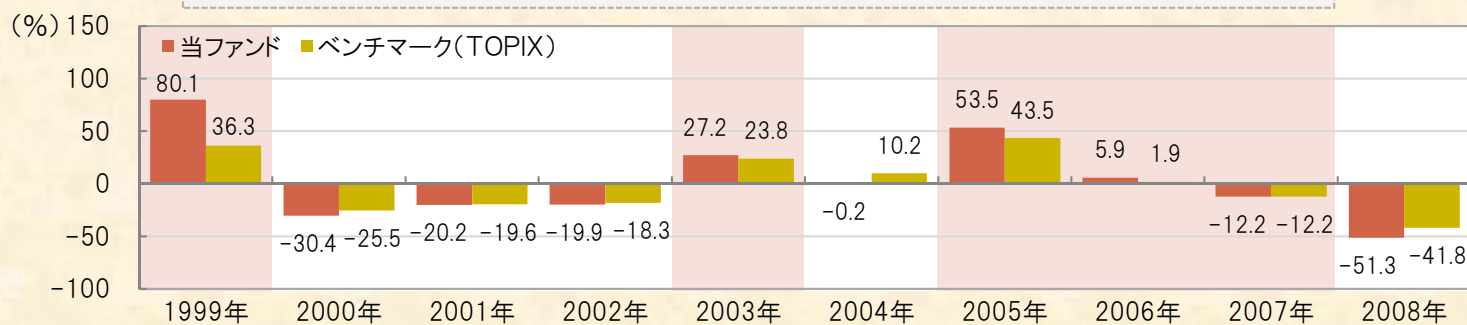
足下の企業を取り巻く経済環境をみると、アベノミクスの恩恵に加え、さらなる世界景気の拡大などにより、日本経済は成長の足取りを確かなものとしています。その結果として、今後も企業の売上げ・利益の増加が予想され、株価上昇が期待されます。また、人々がより豊かになるために、自動車の自動運転技術、人工知能(AI)、ビッグデータの活用、IoT(モノのインターネット)など、今後、様々なイノベーションの開花が期待されます。

日本経済の先行きに対する不安が後退し、相場のテーマが豊富な現状は、売上げ・利益の高い成長が期待できる成長株へ投資をする当ファンドへの追い風となると考えています。

・コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当ファンドとベンチマークの騰落率(期間:1999年3月24日(設定日)~2017年12月29日)

■ 網掛け部分は、年間騰落率において当ファンドがベンチマークを上回った年



・当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、当ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。・1999年の騰落率は1999年3月24日(設定日)~1999年12月末までの騰落率を使用しています。1999年と設定来の騰落率は10,000を起点として計算しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

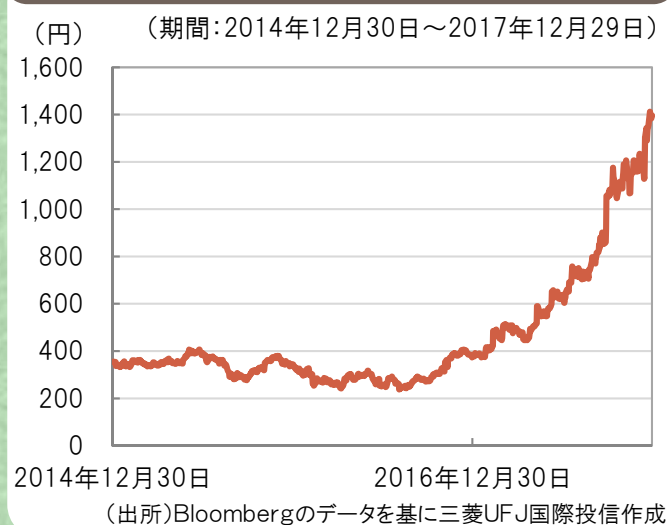
3 厳選した「35銘柄」に集中投資！

当ファンドは、ファンドマネジャーが「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」を中心に投資します。「35銘柄」とは、中長期的な事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できると判断し選抜した銘柄群です。

5301 東海カーボン

- ・黒鉛電極やカーボンブラックなどの炭素製品大手メーカー。中国の環境規制強化を受けて、電気炉での製鉄に使う黒鉛電極の需給が改善し、販売価格が大きく上昇する気運が高まっています。また、2017年に独SGLから米国子会社を買収し、黒鉛電極の生産能力は世界トップ3クラスに迫っています。米国は世界最大の電炉鋼市場といわれており、買収により今後の事業機会が大きく広がる見通しです。
- ・一方で、2016年から進めた構造改革では、タイヤの原料として使うカーボンブラックの日本と中国の生産能力を削減し、全社で約100人の人員削減を行いました。経営のスリム化の効果と、外部環境の好転の両輪から、業績は大きな飛躍の局面にあると捉えています。

株価の推移



6911 新日本無線

- ・1959年創立以降、マイクロエレクトロニクスとマイクロウェーブ、この二つの技術を軸とした部品を世の中に提供してきました。注目されるのは、好調に推移している車載機器向けアナログ半導体の成長性です。
- ・自動車の電装化・電動化を背景にECU(Electronic Control Unit)の搭載が拡大していますが、同社は半導体パッケージング技術に強みを持ち、センサ、オペアンプ、ADC(アナログ・デジタル・コンバーター)をワンチップ化したAFE(アナログ・フロント・エンド)を提供することで、今後の受注拡大につなげていく方針です。さらに中期的には、日清紡グループ内でのリソース(開発・設計、製造など)再配置などの協業がさらに進展するなど、日清紡グループ内でのシナジー効果にも期待しています。

株価の推移



・2017年12月末時点の組入上位銘柄の中からご参考のためにご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
 ・コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

今後の見通しと運用方針

- TOPIXの今後1年の見通しは1,760ポイントから2,110ポイント、日経平均株価の今後1年の見通しは22,000円から26,400円を想定します。 ※日経平均株価は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。
- 前提はTOPIXの予想PER(株価収益率)で15.0倍～16.0倍、為替は110円～120円/米ドルとしています。予想PERが16.0倍、120円/米ドル等の前提が整った場合、TOPIXは2,110ポイント程度(日経平均株価は26,400円程度の水準)が想定できます。予想PERが15.0倍、110円/米ドル等を前提とした場合では、TOPIXは1,760ポイント程度(日経平均株価は22,000円程度の水準)を想定します。
- 国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。
- 2017年末に日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)では、大企業製造業の景況感が11年ぶりの水準まで回復しました。また、中小企業製造業の景況判断指数も約26年ぶりの高い値となるなど、世界経済の拡大や内需回復などによる恩恵が広がりを見せています。
- こうした中で、データセンター向け半導体需要の拡大や、次世代通信規格「5G」の設備投資など、ハイテク関連に加え、自動化・省力化などの設備投資関連などが、株式市況を牽引すると思われます。
- これまではパソコン、携帯電話、スマートフォンなどといった単一製品の普及が半導体などのハイテク需要を押し上げてきましたが、今後は金融や医療、自動車、社会インフラなど幅広い産業の進化に伴い、ハイテク関連需要の裾野が一段と広がるものとみています。加えて、良好な労働環境がもたらす個人消費の改善期待なども、株式市況を下支えするとみられます。
- 先々は、欧米の金融政策や、米国の中間選挙などが不透明要因とみられますが、現時点では北朝鮮情勢などの地政学リスクを除き、大きな不安要因はないと考えています。
- こうした環境下、当ファンドは引続き、中長期的な事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できると判断、選別し、絞り込んだ「35銘柄」に投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンス(収益)をめざし、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

・コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当ファンドの運用主担当者

— Main Fund Manager —



小島 直人
Naoto Kojima

株式運用部 国内株式第1グループ チーフファンドマネジャー
日本証券アナリスト協会検定会員(CMA)
2016年から当ファンドを担当
運用経験年数:27年(2017年9月時点)

運用主担当者からお伝えしたいこと

当ファンドの特徴は「パフォーマンス好調」、「集中投資」、「情報開示」の3点があげられます。このうち、「情報開示」につきましては、当ファンドは「35銘柄」以外についても、最大7銘柄に投資を行っていますが、その組入れ全銘柄を月々の月報で開示しています。そのうち「35銘柄」については、月報で銘柄コメントを掲載しており、運用報告のわかりやすさ、FD(お客さま本位の業務運営)の向上に努めています。

・コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。

・「35銘柄」に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

特色3 銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。

特色4 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。

■ファンドの仕組み

・運用は主に日本株オープン「35」マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年1回の決算時(3月23日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年3月22日まで(1999年3月24日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%(税抜 2%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.62%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ 日本株オープン「35」

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 三菱東京UFJ銀行(*)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(インターネット専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

【本資料で使用している指数について】

■ベンチマーク(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。